



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日
上場取引所 東大札福

上場会社名 松竹 株式会社
コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 迫本 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 油谷 昇

TEL 03-5250-2354

定時株主総会開催予定日 平成23年5月24日

配当支払開始予定日

平成23年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	90,254	3.2	3,371	2.3	1,757	10.5	709	0.8
22年2月期	93,231	1.9	3,452	119.2	1,962	167.9	715	314.4

(注) 包括利益 23年2月期 百万円 (%) 22年2月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	5.25		1.1	1.1	3.7
22年2月期	5.78		1.3	1.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 3百万円 22年2月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	170,915	67,504	39.5	491.67
22年2月期	156,079	57,544	36.7	463.19

(参考) 自己資本 23年2月期 67,563百万円 22年2月期 57,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	6,634	22,589	13,816	15,989
22年2月期	9,886	3,427	107	18,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期		0.00		3.00	3.00	373	51.9	0.7
23年2月期		0.00		3.00	3.00	414	57.1	0.6
24年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00			

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,950	12.0	1,090		1,940		2,100		15.56
通期	80,900	10.4	220	93.5	1,730		2,460		18.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) KSビルキャピタル特定目的会社、除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年2月期	139,378,578 株	22年2月期	125,695,578 株
23年2月期	1,963,339 株	22年2月期	1,933,326 株
23年2月期	135,002,972 株	22年2月期	123,784,896 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	55,749	8.8	2,262	11.6	1,939	13.5	967	98.9
22年2月期	61,127	1.3	2,026	352.6	1,708	244.1	486	156.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	7.12	
22年2月期	3.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	121,460	67,582	55.6	488.02
22年2月期	112,547	57,069	50.6	457.14

(参考) 自己資本 23年2月期 67,510百万円 22年2月期 56,997百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,840	32.6	1,270		720		5.30
通期	43,630	21.7	100	94.8	30	96.9	0.22

監査手続の実施状況に関する表示

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気対策の効果により一部回復の兆しが見られるものの、米国に端を発した世界的金融危機の影響は根強く、雇用情勢、所得環境の悪化やデフレなど個人消費は低迷を続け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

映画業界は、「アバター」「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー3」の興行収入100億円を超える作品を筆頭に、3D洋画作品ヒットの牽引により、年間興行収入2,207億3,700万円（前年比107.1%）と歴代1位の成績となりました。また、年間入場人員も約1億7,435万人（前年比103.0%）と前年を上回り、「3D元年」という言葉に象徴されるように、デジタル化が急速に進んだ1年となりました。ビデオグラム市場は、DVDにかわりブルーレイディスクが市場を牽引し、販売形態においても店舗販売からインターネットによる販売への変化が進んだ結果、セルマーケットの市場規模は5年ぶりに下げ止まりましたが、一方でレンタル市場の冷え込みは止まず、ビデオグラム市場全体では依然として厳しい状況が続いております。

演劇業界は、長引く不況の影響で、歌舞伎や一般演劇を問わず、厳しい興行状況が続いております。その一方で、人気のある演目の興行成績は依然として好調なことから、お客様のニーズに如何に対応するかが急務となっております。

不動産業界は、一時期回復の兆しが見られたものの、新築ビルの完成が相次いだことからオフィス空室率が上昇し、また急速な円高の影響もあり、賃貸不動産市場の悪化状況が続いております。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高90,254百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益3,371百万円（同2.3%減）、経常利益1,757百万円（同10.5%減）となり、特別利益823百万円、特別損失1,209百万円を計上し、当期純利益は709百万円（同0.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、邦画12本、洋画4本、アニメ2本、シネマ歌舞伎3本、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。上期は若年層をターゲットとした作品が苦戦し、期待の成果を収めることができず厳しい結果となりましたが、下期に入り「BECK」「機動戦士ガンダム00」「大奥」「エクスペンダブルズ」「ゴースト もういちど抱きしめたい」「武士の家計簿」等の作品が健闘しました。

興行は、邦画、洋画合わせて222本の作品を公開しました。直営映画館の中でも特に新宿ピカデリーが高稼働し、8月には興行収入がオープン以来の月間新記録を達成しました。また、2011年5月4日に当企業グループを含む3社の共同事業体が運営する大阪ステーションシティシネマがオープンすることに伴い、梅田ピカデリーは2011年1月をもって30年の歴史に幕を下ろしました。

テレビ制作は、「赤かぶ検事奮戦記3」「鬼平犯科帳6」「天才刑事野呂盆六6」の人気シリーズ作品や海外ロケを敢行した大型スペシャルドラマ「外科医 須磨久善」等、10作品12本を制作しました。中でも、藤田まこと追悼記念作品「必殺仕事人スペシャル2010」が話題を集めました。

映像ソフトは、「釣りバカ日誌20ファイナル」「おとうと」「きな子～見習い警察犬の物語～」「RAILWAYS 49歳で電車の運転士になった男の物語」等の劇場公開作品に加え、テレビアニメーションの「戦国BASARA 式」やオリジナルアニメーションの「たまゆら」を発売しました。特に「釣りバカ日誌20ファイナル」は、DVDの発売と合わせて「釣りバカ日誌 大漁箱」を販売しました。また、出版社と共同して「小津安二郎名作映画集」「男はつらいよ寅さんDVDマガジン」「鬼平犯科帳DVDコレクション」「必殺DVDマガジン 仕事人ファイル」を書籍ルートで販売しました。

テレビ放映権販売では、主力となる地上波局へ「釣りバカ日誌」シリーズや「鬼平犯科帳」「男はつらいよ 柴又慕情」等を販売しました。

CS放送事業は、連結子会社の衛星劇場においては、従前のHD放送やIPTV放送の進捗に加え、新たに「ホームドラマチャンネル」を「スカパー! e2」にも放送拠点を拡げ、高画質化とプラットフォームの多様化を進めました。

また、新たな取り組みといたしまして、2010年11月にiTunesにて「GOEMON」「おとうと」「RAILWAYS 49歳で電車の運転士になった男の物語」等の映画の配信をスタートさせました。

この結果、売上高は53,530百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は746百万円（前年同期は営業損失297百万円）となりました。

【演劇事業】

歌舞伎座は、平成21年1月から開幕し16ヶ月間に渡る「歌舞伎座さよなら公演」の悼尾を飾る3月、4月の興行は「御名残大歌舞伎」と銘打ち、大きな成果を収め、最終日となった4月30日には「歌舞伎座閉場式」を開催し、昭和26年1月竣工以来、多くのお客様にご支援をいただいた歌舞伎座は建替えに入りました。

新橋演舞場は、「五月花形歌舞伎」「八月花形歌舞伎」「初春大歌舞伎」等、歌舞伎座に代わる歌舞伎の本拠地として、充実した舞台を繰り広げ、また歌舞伎公演だけでなく、新派公演「三婆」や一般演劇の「ペテン・ザ・ペテン」等も好稼働しました。

関西では、大阪松竹座にて、初めての試みとして企画した「團菊祭五月大歌舞伎」が大きな話題を呼び、また「七月大歌舞伎」「大奥」も好評を博し、ともに収益をあげました。

南座は、「坂東玉三郎特別舞踊公演」や師走恒例の「吉例顔見世興行」等が話題を呼び好評を博しました。

その他の松竹主催公演は、日生劇場にて滝沢秀明主演による「滝沢歌舞伎」や松本幸四郎による熱演が話題を集めた「カエサル」が高い評価を得ました。三越劇場は、新派公演「香華」「滝の白糸」「日本橋」が堅調に推移しました。シアターコクーンは、「コクーン歌舞伎」の新作「佐倉義民傳」が話題を集めました。赤坂ACTシアターは、「赤坂大歌舞伎」や坂東玉三郎による「牡丹亭」が大いに賑わいを見せました。ル テアトル銀座は、「坂東玉三郎特別公演」「二月花形歌舞伎」が大盛況となりました。特に64年ぶりの元旦公演となりました、「坂東玉三郎特別公演」の「元旦特別追加公演」は大きな話題を集めました。

巡業公演では、恒例の「第二十六回四国こんびら歌舞伎大芝居」、公文協主催の「松竹大歌舞伎」東コース・中央コース・西コース等が好稼働しました。

海外公演では、市川海老蔵によるロンドン・ローマ公演「通し狂言 義経千本桜」、坂東玉三郎による上海公演「牡丹亭」が大きな話題を集めました。

シネマ歌舞伎は、「大江戸りびんぐでっど」「蜘蛛の拍子舞」等を上映しました。また、ドキュメンタリー映画「わが心の歌舞伎座」を製作・公開し、貴重な映像資料を遺すとともに、好評を博しました。5年目を迎えたMETライブビューイングは、「ワーグナー ニューベルングの指環〈序夜〉(ラインの黄金)」「ヴェルディ(ドン・カルロ)」を始め、過去最多の12演目を上映し、新しい娯楽のスタイルとして定着しました。

この結果、売上高は23,079百万円(前年同期比12.8%減)、営業利益は847百万円(同72.3%減)となりました。

【不動産事業】

不動産賃貸は、各ビルとも効率的運営に努めました。東劇ビル、新宿松竹会館、築地松竹ビル(ADKスクエア)、大船の松竹ショッピングセンター等が順調に推移し安定収入の確保に貢献したほか、歌舞伎座建替え承諾に伴う収益により、増益となりました。昨年3月には松竹倶楽部ビルが、7月には新木場倉庫が竣工しました。また、12月に有楽町マリオンでは前テナントが退店し、後継のテナントとしてルミネが決定しました。

この結果、売上高は7,980百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は4,119百万円(同28.6%増)となりました。

【その他の事業】

プログラム・キャラクター商品は、「劇場版 銀魂 新訳紅桜篇」「BECK」「大奥」「アリス・イン・ワンダーランド」「ハリー・ポッターと死の秘宝PART1」等の販売が好調な成績を収めました。

また、イベント事業においても、11月開催の「ハリー・ポッター グッズコレクション」、12月開催の「わが心の歌舞伎座展」等従来のコンテンツに加え、文化催事や物販催事等、幅広く展開しました。

この結果、売上高は5,663百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は550百万円(同19.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、この度の東日本大震災による経済的損失が大きく、景気の先行きは厳しいものと予想されま

す。
当企業グループは、企業価値を高め、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。そのためには新たな取組みや更なるコスト削減を実施するとともに、コンテンツの充実を図ることにより利益の向上を目指します。一方でコンプライアンス経営の強化に取り組み、社会から信頼される企業を目指し、鋭意努力して参ります。

また、当企業グループの中核事業である映像関連・演劇事業は、予想と実績の乖離が大きいという特性を踏まえ、安定した収益基盤を着実に強化し、事業を展開いたします。

映像関連事業は、映画の製作・配給につきまして、企画力を強化し、優れたパートナーとの連携を深めることで、時代のニーズをとらえた作品の提供に努めて参ります。そのために、邦画・洋画を問わずお客様に喜んでいただけるバリエーションに富んだ作品を厳選して揃え、1本1本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進すると同時に、厳しい市場環境も踏まえて収益性を精査して参ります。

映画興行につきましては、周囲を取り巻く厳しい環境の中、効率の高い運営を目指して、2011年3月1日付けで当社の映画興行部門を分割し、当社の完全子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズに吸収しました。この映画興行部門の統合により強化された興行網を背景として、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図り、マーケットシェアの拡大に向けて邁進して参ります。また、2011年5月4日には、(株)松竹マルチプレックスシアターズを含む3社の共同事業体が運営する大阪ステーションシティシネマがオープンいたします。本シネコンは、大阪市では最多、関西最大級の12スクリーンを有し、1日約250万人の乗降客を誇る大阪駅地区において、ターミナル駅直結シネコンのノウハウと運営力を集結し、国内動員ナンバー1のシネコンを目指して参ります。

演劇事業は、2年後となります歌舞伎座再開場を視野に入れつつ、引き続き歌舞伎公演を中心に、新橋演舞場をはじめとする各劇場で魅力ある演目を上演して参ります。中でも、中村勘太郎改め中村勘九郎の襲名披露公演や平成中村座の長期公演を企画しております。また、バリエーションに富んだ演劇を提供すべく、映像と演劇が融合した「シネマ歌舞伎」「METライブビューイング」の作品ラインナップを今まで以上に充実させる他、韓国ミュージカルを招聘し上演する等、新しい試みにも挑戦して参ります。

不動産事業は、経済情勢の不安定やオフィス賃貸低迷の中、これまで以上に業界の動向に係る広範かつ的確な情報入手に注力し、テナント戦略を創意工夫して参ります。また、各ビルにおいて安定的な収入確保のために、より一層の経費削減と効率的運営に努めます。有楽町マリオンに関しましては、次期テナントとしてルミネが今秋にオープンし、レストラン部分に関しましては、来春オープンの予定です。

歌舞伎座の建替え計画につきましては、2013年春竣工に向けて建設工事を始めております。新しい歌舞伎座で歌舞伎が次代に向け継承・発展し、さらには新たな日本文化の発信拠点として寄与するよう、進めて参ります。

その他の事業は、景気動向の不透明感から依然として一般顧客の買い控え傾向が続く中、刻々と変化する顧客ニーズ及びマーケットへの迅速な対応を重点に置き、より多くのお客様に喜んでいただけるプログラム、キャラクター商品の提供に努めて参ります。またイベント事業に関しては、公営施設への事業参入や東京駅八重洲地下街に歌舞伎関連商品を取り扱うショップをオープンさせる等、新たな取組みを企画しております。従来の催事に加え、新たな分野への積極的な営業展開を図り、収益拡大を目指して参ります。

次期の連結業績につきましては売上高80,900百万円(前期対比10.4%減)、営業利益220百万円(前期対比93.5%減)、経常損失1,730百万円(前年同期は経常利益1,757百万円)、当期純損失2,460百万円(前年同期は当期純利益709百万円)を予定しております。なお、上記予想数値には東日本大震災による計画停電の実施や景気の悪化などの影響を当企業グループが現時点で想定しうる範囲で含んでおります。今後の状況の変化などにより開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,836百万円増加し、170,915百万円となりました。これは主にKSビルキャピタル特定目的会社の建設仮勘定(責任財産限定対象)、長期前払費用(責任財産限定対象)の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,875百万円増加し、103,410百万円となりました。これは主にKSビルキャピタル特定目的会社の社債(責任財産限定)の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,960百万円増加し、67,504百万円となりました。これは主に増資による資本金、資本剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,138百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,634百万円（前年同期比32.9%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,371百万円、減価償却費4,142百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22,589百万円（前年同期比559.0%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出10,639百万円、長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出8,710百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13,816百万円（前年同期に得られた資金は107百万円）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5,450百万円があったものの、社債（責任財産限定）の発行による収入9,952百万円及び株式の発行による収入9,683百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率（%）	38.9	37.7	36.8	36.7	39.5
時価ベースの自己資本比率（%）	67.5	53.8	54.6	62.5	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	21.6	23.4	18.1	7.5	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.7	2.9	3.5	6.7	4.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、東京証券取引所における期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社においても、145期については前期並みの配当を予定するなど今後も安定的な配当継続に注力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますのですべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実に発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他の事業における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で40億円、20億円及び76億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

①40億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成16年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(注)「資本の部」は、平成18年5月の会社法施行に伴い導入された「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を控除した数値を用いて読替対応しております。

③76億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ431億円以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ425億円以上に維持すること。

(ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の連結会計年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

(ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の事業年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

2. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、都市再生ファンド投資法人と100億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

①基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。

②基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と250億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

①基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。

②基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。

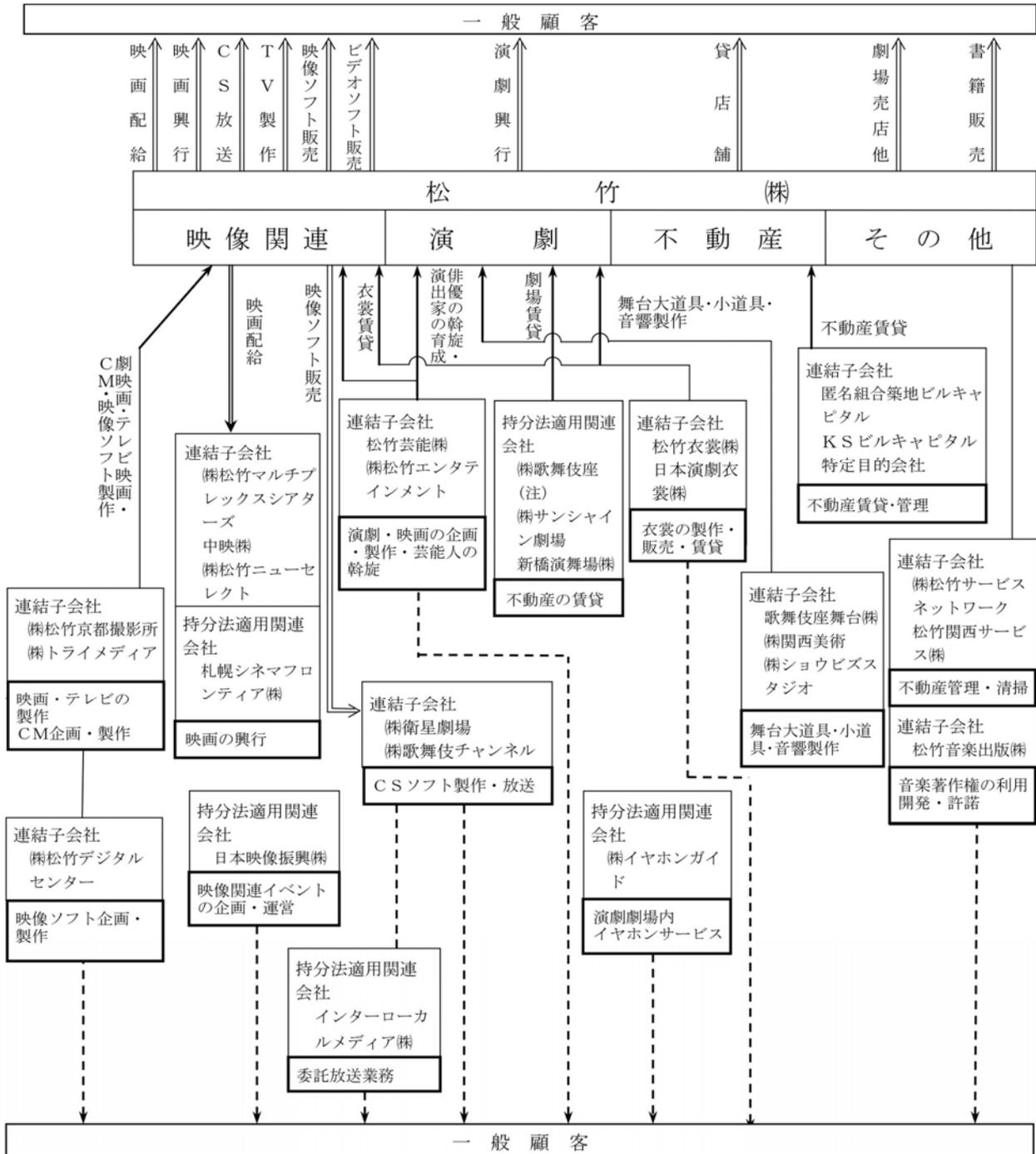
(6) 歌舞伎座の建替え計画に関するリスク

歌舞伎座の建替え計画につきましては、将来の当企業グループの中心となる事業であります。しかしながら、急激な事業環境の変化により、事業計画が変更となる（総事業費が現在の想定額より多くなる等）、又は事業計画が計画通りに進捗できない（再開発に必要な資金が調達できない等）等の場合があります。また、建替え完了後、賃貸オフィスビルの空室率が想定以上に高くなり、期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社7社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の経営、テレビ映画の制作、CM製作、CS放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他の事業では、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などを展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。
太枠内は主な事業内容を記しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループでは以下のとおり「ミッション」を定めております。

- ・日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。
- ・時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。

今後もこの「ミッション」にのっとり、お客様の要望に応える魅力ある作品を提供し、また社外とのパートナーシップを促進して、株主の皆様信頼され続ける企業グループであることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの中核事業である劇場用映画及び演劇は予想と実績の乖離が大きく、このため特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、中核部門である映像関連事業及び演劇事業においては、伝統をいかしつつ、変化するお客様の嗜好を取り込みながらも、質の高いコンテンツをより多くのお客様に提供するとともに、不動産事業及びその他の事業では資産のより効率的利用を行い、合わせて活力のある、収益性の高い企業グループを目指しております。

映画の製作・配給では、他社との連携など、多様な製作・出資形態による作品調達は継続しつつ、お客様に喜ばれる質の高い自社映画の企画・製作に一層傾注し、利益率を高めてまいります。充実したライブラリーのさらなる活用も重要なテーマであり、ブルーレイ化の推進、DVDマガジンの発売など、幅広い顧客の獲得に努めます。映画興行では、連結子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズに直営劇場を統合したことによるシナジー効果によって、競争力を一層高めてまいります。また、来年中には全ての松竹系のシネコンのフルデジタル化を完了させる見込みです。

演劇事業では、世界に誇る伝統文化である歌舞伎の拠点・歌舞伎座は昨年5月から建替えのため、休演に入っていますが、この間もその拠点を新橋演舞場に移し、またローカルでの公演も増やすなど、従来と同様の数の歌舞伎公演を行ってまいりました。今後も、古典を継承し、かつ現代性も反映させた質の高い歌舞伎の提供に努め、2年後には、計画どおり新しい歌舞伎座を竣工させ、歌舞伎の更なる隆盛を目指してまいります。また、海外公演にも力を注ぎ、日本の伝統文化を世界に向けて発信していきます。歌舞伎以外の演劇についても一層の充実を図ってまいります。歌舞伎を映像化した「シネマ歌舞伎」は大好評を博しておりますが、今後も着実に上映本数を増やし、お客様のご期待に応じてまいります。メトロポリタン歌劇場におけるオペラ公演を高画質高音質で上映する「METライブビューイング」は6年目を迎え、オペラ・ファンの間での人気は定着してまいりましたが、今後はファン層の更なる拡大に向けて注力してまいります。

不動産事業においては、昨年5月からの歌舞伎座建替え工事を引き続き計画どおりに遂行し、2年後には、現在の歌舞伎座の利点を継承した新しい歌舞伎座と最新の設備を誇る賃貸オフィスビルを併設した複合施設を竣工させ、歌舞伎文化を担う拠点の確立と賃貸オフィスビルの稼働による安定収益基盤の強化を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,729,494	16,044,506
現金及び預金(責任財産限定対象)	960,556	3,239,857
信託預金(責任財産限定対象)	3,470,715	3,380,561
受取手形及び売掛金	6,726,723	5,357,828
有価証券	800,949	300,000
商品及び製品	1,903,590	1,255,027
仕掛品	970,818	485,361
原材料及び貯蔵品	83,476	88,462
前渡金	876,084	500,140
前払費用	709,724	717,151
繰延税金資産	453,082	480,588
立替金	242,613	655,141
未収消費税等	32,441	195,354
その他	911,480	1,270,563
貸倒引当金	△33,398	△32,546
流動資産合計	35,838,354	33,937,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,185,383	35,287,631
減価償却累計額	△12,195,697	△12,785,141
建物及び構築物(純額)	※2 20,989,686	※2 22,502,490
信託建物(責任財産限定対象)	20,387,164	20,390,372
減価償却累計額	△5,447,221	△6,192,690
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	14,939,942	14,197,682
設備	31,220,067	31,330,581
減価償却累計額	△16,118,643	△17,159,080
設備(純額)	15,101,424	14,171,500
機械装置及び運搬具	5,757,871	5,276,218
減価償却累計額	△4,695,017	△4,355,015
機械装置及び運搬具(純額)	1,062,854	921,203
工具、器具及び備品	4,921,468	4,552,167
減価償却累計額	△3,552,201	△3,544,235
工具、器具及び備品(純額)	1,369,266	1,007,931
土地	※3 22,964,586	※3 23,620,445
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
リース資産	532,688	684,989
減価償却累計額	△31,021	△151,552
リース資産(純額)	501,667	533,437
建設仮勘定	1,696,513	410,728
建設仮勘定(責任財産限定対象)	—	7,927,631
その他	338,450	324,044
減価償却累計額	△261,612	△260,032
その他(純額)	76,837	64,011
有形固定資産合計	97,454,615	104,108,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
のれん	765,349	392,696
借地権	1,283,969	1,420,573
商標権	16,227	16,314
ソフトウェア	201,251	276,119
その他	65,598	45,942
無形固定資産合計	2,332,396	2,151,647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 ※4 10,240,308	※1 ※4 11,862,115
長期貸付金	2,565,716	2,386,080
長期前払費用	654,682	1,163,197
長期前払費用(責任財産限定対象)	—	8,295,810
繰延税金資産	434,415	638,138
差入保証金	5,542,287	5,350,099
その他	1,240,777	1,112,855
貸倒引当金	△224,518	△133,718
投資その他の資産合計	20,453,669	30,674,578
固定資産合計	120,240,680	136,935,122
繰延資産		
株式交付費	—	41,974
繰延資産合計	—	41,974
資産合計	156,079,035	170,915,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,499,418	7,606,457
短期借入金	※5 2,340,100	※5 989,264
1年内返済予定の長期借入金	※6 6,051,208	※6 9,387,008
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	735,000	755,000
1年内償還予定の社債	1,300,000	—
リース債務	115,401	139,727
未払金	2,458,726	2,994,825
未払費用	1,010,728	900,030
未払事業所税	102,594	72,044
未払法人税等	255,280	274,561
未払消費税等	458,452	146,715
賞与引当金	393,469	416,127
リース資産減損勘定	122,542	58,737
その他	3,072,921	1,930,339
流動負債合計	25,915,843	25,670,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
社債	—	1,100,000
社債(責任財産限定)	—	10,000,000
長期借入金	※7 34,328,886	※7 28,142,283
長期借入金(責任財産限定)	29,425,000	28,670,000
リース債務	512,285	494,710
繰延税金負債	793,480	1,656,457
退職給付引当金	1,196,585	1,370,394
役員退職慰労引当金	624,769	659,610
長期リース資産減損勘定	206,492	88,102
受入保証金	5,010,057	4,763,201
その他	521,354	795,062
固定負債合計	72,618,911	77,739,821
負債合計	98,534,755	103,410,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	33,018,656
資本剰余金	25,199,919	30,066,711
利益剰余金	5,259,407	5,595,232
自己株式	△1,235,784	△1,254,064
株主資本合計	57,367,237	67,426,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,333	136,707
評価・換算差額等合計	△42,333	136,707
新株予約権	72,542	71,712
少数株主持分	146,833	△130,517
純資産合計	57,544,279	67,504,437
負債純資産合計	156,079,035	170,915,097

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
売上高		93,231,158		90,254,334
売上原価		※1 54,054,999		※1 51,334,192
売上総利益		39,176,159		38,920,141
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		4,504,000		3,221,044
人件費		10,470,092		10,820,395
事業所税		101,395		98,687
貸倒引当金繰入額		—		10,776
賞与引当金繰入額		349,361		367,112
退職給付費用		515,585		558,171
役員退職慰労引当金繰入額		84,955		73,909
地代家賃		5,138,773		5,424,859
減価償却費		2,425,417		2,559,308
その他		12,134,319		12,414,685
販売費及び一般管理費合計		35,723,901		35,548,949
営業利益		3,452,257		3,371,192
営業外収益				
受取利息		81,283		70,258
受取配当金		143,703		144,976
負ののれん償却額		60,163		49,165
持分法による投資利益		—		3,031
雑収入		233,959		274,142
営業外収益合計		519,110		541,573
営業外費用				
支払利息		1,532,722		1,489,833
社債利息		15,870		9,996
借入手数料		197,457		148,681
持分法による投資損失		123,128		—
株式交付費償却		2,442		17,019
社債発行費償却		—		69,233
開業費償却		—		213,338
雑支出		136,824		207,201
営業外費用合計		2,008,446		2,155,306
経常利益		1,962,921		1,757,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 263,141
貸倒引当金戻入額	—	91,193
事業譲渡益	—	469,407
補助金収入	140,551	—
訴訟和解金	5,939	—
特別利益合計	146,490	823,741
特別損失		
固定資産除却損	※3 214,030	※3 59,469
固定資産臨時償却費	228,215	—
映像商品等償却損	24,943	—
映像製作企画倒れ償却損	—	50,000
投資有価証券評価損	12,179	288,908
環境対策費	—	119,363
劇場閉鎖損失	—	287,430
解約金	180,000	—
減損損失	※4 551,905	※4 404,360
特別損失合計	1,211,273	1,209,532
税金等調整前当期純利益	898,138	1,371,668
法人税、住民税及び事業税	252,650	308,363
法人税等調整額	△122,220	509,307
法人税等合計	130,430	817,670
少数株主利益又は少数株主損失(△)	52,533	△155,429
当期純利益	715,174	709,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		28,143,695		28,143,695
当期変動額				
新株の発行		—		4,874,961
当期変動額合計		—		4,874,961
当期末残高		28,143,695		33,018,656
資本剰余金				
前期末残高		25,199,900		25,199,919
当期変動額				
新株の発行		—		4,867,001
自己株式の処分		18		△209
当期変動額合計		18		4,866,791
当期末残高		25,199,919		30,066,711
利益剰余金				
前期末残高		4,829,276		5,259,407
当期変動額				
剰余金の配当		△373,783		△373,603
当期純利益		715,174		709,427
連結範囲の変動		94,510		—
持分法の適用範囲の変動		△5,770		—
当期変動額合計		430,130		335,824
当期末残高		5,259,407		5,595,232
自己株式				
前期末残高		△1,190,410		△1,235,784
当期変動額				
自己株式の取得		△47,138		△20,552
自己株式の処分		1,939		2,411
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△176		△138
当期変動額合計		△45,374		△18,280
当期末残高		△1,235,784		△1,254,064
株主資本合計				
前期末残高		56,982,462		57,367,237
当期変動額				
新株の発行		—		9,741,963
剰余金の配当		△373,783		△373,603
当期純利益		715,174		709,427
連結範囲の変動		94,510		—
持分法の適用範囲の変動		△5,770		—
自己株式の取得		△47,138		△20,552
自己株式の処分		1,958		2,201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△176		△138
当期変動額合計		384,775		10,059,297
当期末残高		57,367,237		67,426,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△257,153	△42,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,820	179,040
当期変動額合計	214,820	179,040
当期末残高	△42,333	136,707
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△257,153	△42,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,820	179,040
当期変動額合計	214,820	179,040
当期末残高	△42,333	136,707
新株予約権		
前期末残高	77,522	72,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,980	△830
当期変動額合計	△4,980	△830
当期末残高	72,542	71,712
少数株主持分		
前期末残高	684,938	146,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△538,104	△277,350
当期変動額合計	△538,104	△277,350
当期末残高	146,833	△130,517
純資産合計		
前期末残高	57,487,768	57,544,279
当期変動額		
新株の発行	—	9,741,963
剰余金の配当	△373,783	△373,603
当期純利益	715,174	709,427
連結範囲の変動	94,510	—
持分法の適用範囲の変動	△5,770	—
自己株式の取得	△47,138	△20,552
自己株式の処分	1,958	2,201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△176	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328,264	△99,139
当期変動額合計	56,510	9,960,157
当期末残高	57,544,279	67,504,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年3月1日	(自	平成22年3月1日
	至	平成22年2月28日)	至	平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		898,138		1,371,668
減価償却費		3,985,473		4,142,845
減損損失		551,905		404,360
のれん償却額		429,485		369,683
賞与引当金の増減額(△は減少)		△13,438		22,657
退職給付引当金の増減額(△は減少)		138,873		173,808
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		58,977		34,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)		25,975		△91,651
受取利息及び受取配当金		△224,986		△215,234
支払利息		1,548,593		1,499,830
持分法による投資損益(△は益)		123,128		△3,031
繰延資産償却損		2,442		86,253
有形固定資産売却損益(△は益)		—		△263,141
有形固定資産除却損		214,030		59,469
固定資産臨時償却費		228,215		—
映像商品等償却損		24,943		—
映像製作企画倒れ償却損		—		50,000
環境対策費		—		119,363
劇場閉鎖損失		—		287,430
投資有価証券評価損益(△は益)		12,179		288,908
事業譲渡損益(△は益)		—		△469,407
補助金収入		△140,551		—
解約金		180,000		—
売上債権の増減額(△は増加)		△88,015		1,368,894
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,067,788		1,129,033
前渡金の増減額(△は増加)		269,820		325,943
仕入債務の増減額(△は減少)		△999,308		107,038
差入保証金の増減額(△は増加)		23,576		192,187
受入保証金の増減額(△は減少)		174,918		△246,856
未払消費税等の増減額(△は減少)		355,629		△303,388
その他の流動資産の増減額(△は増加)		1,024,666		△714,398
その他の流動負債の増減額(△は減少)		259,468		△1,347,228
その他		376,066		△40,277
小計		11,507,998		8,339,604
利息及び配当金の受取額		211,452		194,545
利息の支払額		△1,471,053		△1,510,186
法人税等の支払額		△361,800		△521,907
法人税等の還付額		—		312,791
解約金の支払額		—		△180,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,886,597		6,634,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△692,635	△467,980
定期預金の払戻による収入	1,149,816	737,550
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	△367,190	△2,279,233
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	338,254	90,154
有価証券の取得による支出	△2,500,000	—
有価証券の売却による収入	2,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,563,635	△10,639,534
有形固定資産の売却による収入	—	436,623
無形固定資産の取得による支出	△162,801	△333,043
投資有価証券の取得による支出	△165,047	△1,088,028
投資有価証券の売却による収入	84,410	—
子会社株式の取得による支出	△566,870	△120,950
関係会社株式の取得による支出	—	△700,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	97,967	—
貸付けによる支出	△5,000	△3,550
貸付金の回収による収入	222,977	215,642
事業譲渡による収入	—	269,407
補助金の受取額	140,551	—
長期前払費用(責任財産限定対象)の取得による支出	—	△8,710,624
その他	61,238	4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,427,965	△22,589,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	667,900	△1,350,836
長期借入れによる収入	15,074,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△18,827,076	△5,450,803
長期借入れ(責任財産限定)による収入	31,000,000	—
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	△26,839,500	△735,000
社債の発行による収入	—	1,077,927
社債の償還による支出	△500,000	△1,300,000
社債(責任財産限定)の発行による収入	—	9,952,838
株式の発行による収入	—	9,683,040
リース債務の返済による支出	△46,610	△168,579
自己株式の取得による支出	△47,138	△20,552
自己株式の売却による収入	1,958	2,201
配当金の支払額	△375,196	△373,231
少数株主への配当金の支払額	△854	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,482	13,816,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,566,109	△2,138,005
現金及び現金同等物の期首残高	11,610,760	18,127,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,396	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57,344	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,127,921	※1 15,989,916

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱ なお、㈱伝統文化放送は平成21年3月31日付で解散し平成21年8月31日付で清算終了したため、また㈱ムービーチャンネルは平成22年1月5日付で全保有株式を譲渡したため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。 また、持分法非適用非連結子会社であった㈱歌舞伎チャンネルは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱松竹パフォーマンス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座 なお、アナザヘヴン㈱は当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス 関連会社数 4社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、KSビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳㈱ なお、KSビルキャピタル特定目的会社に新規で出資を行い連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座 なお、インターローカルメディア㈱は新規で株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス 関連会社数 4社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)松竹デジタルセンター及び(株)松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、日本演劇衣裳㈱の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> ビデオ商品・プログラム・キャラクター</p> <p> 移動平均法による原価法商品</p> <p> 映像著作権商品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 商品土地</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p> その他の商品</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p> 製品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 原材料</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物</p> <p> 3～50年</p> <p> 設備</p> <p> 3～20年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、松竹芸能㈱、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)松竹デジタルセンター及び(株)松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、日本演劇衣裳㈱の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)松竹マルチプレックスシアターズ及び(株)トライメディアは決算日を12月31日から2月末日に変更したため、14ヵ月決算となっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの……同左</p> <p> 時価のないもの……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> ビデオ商品・プログラム・キャラクター</p> <p> 移動平均法による原価法商品</p> <p> 映像著作権商品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> その他の商品</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p> 製品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 原材料</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 株式交付費 同 左</p> <p>(ロ) 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ハ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の(株)松竹ニューセレクト及び(株)松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、ビデオ商品並びにプログラム及びキャラクター商品は移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、映像著作権商品、商品土地、製品及び仕掛品は個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他の商品、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,142,928千円、2,838,361千円、82,399千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、売上高をそれぞれ「映像関連収入」、「演劇収入」、「不動産収入」及び「その他の事業収入」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">映像関連収入</td> <td style="text-align: right;">54,158,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">演劇収入</td> <td style="text-align: right;">26,474,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産収入</td> <td style="text-align: right;">6,930,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業収入</td> <td style="text-align: right;">5,667,569千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において、売上原価をそれぞれ「映像関連原価」、「演劇原価」、「不動産原価」及び「その他の事業原価」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上原価」として一括表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">映像関連原価</td> <td style="text-align: right;">31,825,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">演劇原価</td> <td style="text-align: right;">13,956,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産原価</td> <td style="text-align: right;">3,061,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業原価</td> <td style="text-align: right;">5,212,286千円</td> </tr> </table> <p>3. 「負ののれん償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は58,148千円であります。</p>	映像関連収入	54,158,580千円	演劇収入	26,474,322千円	不動産収入	6,930,685千円	その他の事業収入	5,667,569千円	映像関連原価	31,825,362千円	演劇原価	13,956,281千円	不動産原価	3,061,068千円	その他の事業原価	5,212,286千円	<hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>
映像関連収入	54,158,580千円																
演劇収入	26,474,322千円																
不動産収入	6,930,685千円																
その他の事業収入	5,667,569千円																
映像関連原価	31,825,362千円																
演劇原価	13,956,281千円																
不動産原価	3,061,068千円																
その他の事業原価	5,212,286千円																

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュフローの「非連結子会社株式の取得による支出」及び「連結子会社株式の追加取得による支出」(当連結会計年度は△566,870千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「子会社株式の取得による支出」として一括表示しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(機械装置の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度に建て直すことを決定した歌舞伎座に係わる固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また同物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は85,256千円増加し、営業利益及び経常利益は85,256千円、税金等調整前当期純利益は313,471千円それぞれ減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																												
<p>1. (※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 683,071千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>111,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>(※2) 建物及び構築物</td> <td>17,104,311千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 土地</td> <td>12,223,851千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 投資有価証券</td> <td>4,868,018千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,196,181千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>(※5) 短期借入金</td> <td>1,898,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td>3,601,132千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 長期借入金</td> <td>24,979,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,478,535千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>11,505,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,705,000千円</td> </tr> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	111,609	合計	111,609	(※2) 建物及び構築物	17,104,311千円	(※3) 土地	12,223,851千円	(※4) 投資有価証券	4,868,018千円	計	34,196,181千円	(※5) 短期借入金	1,898,000千円	(※6) 1年内返済予定の長期借入金	3,601,132千円	(※7) 長期借入金	24,979,403千円	計	30,478,535千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,505,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	9,705,000千円	<p>1. (※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,162,803千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>89,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>(※2) 建物及び構築物</td> <td>18,757,401千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 土地</td> <td>12,223,842千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 投資有価証券</td> <td>4,766,937千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,748,181千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>(※5) 短期借入金</td> <td>294,800千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td>7,716,932千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 長期借入金</td> <td>18,972,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,984,203千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>11,705,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>380,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,325,000千円</td> </tr> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	89,439	合計	89,439	(※2) 建物及び構築物	18,757,401千円	(※3) 土地	12,223,842千円	(※4) 投資有価証券	4,766,937千円	計	35,748,181千円	(※5) 短期借入金	294,800千円	(※6) 1年内返済予定の長期借入金	7,716,932千円	(※7) 長期借入金	18,972,471千円	計	26,984,203千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,705,000千円	借入実行残高	380,000千円	差引額	11,325,000千円
保証先	保証額(千円)																																																												
(従業員)																																																													
住宅資金他	111,609																																																												
合計	111,609																																																												
(※2) 建物及び構築物	17,104,311千円																																																												
(※3) 土地	12,223,851千円																																																												
(※4) 投資有価証券	4,868,018千円																																																												
計	34,196,181千円																																																												
(※5) 短期借入金	1,898,000千円																																																												
(※6) 1年内返済予定の長期借入金	3,601,132千円																																																												
(※7) 長期借入金	24,979,403千円																																																												
計	30,478,535千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,505,000千円																																																												
借入実行残高	1,800,000千円																																																												
差引額	9,705,000千円																																																												
保証先	保証額(千円)																																																												
(従業員)																																																													
住宅資金他	89,439																																																												
合計	89,439																																																												
(※2) 建物及び構築物	18,757,401千円																																																												
(※3) 土地	12,223,842千円																																																												
(※4) 投資有価証券	4,766,937千円																																																												
計	35,748,181千円																																																												
(※5) 短期借入金	294,800千円																																																												
(※6) 1年内返済予定の長期借入金	7,716,932千円																																																												
(※7) 長期借入金	18,972,471千円																																																												
計	26,984,203千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,705,000千円																																																												
借入実行残高	380,000千円																																																												
差引額	11,325,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																												
<p>※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が208,253千円含まれております。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物及び構築物87,338千円、設備87,113千円、機械装置及び運搬具6,059千円、工具、器具及び備品16,393千円及びその他17,125千円の除却によるものであります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>大阪市北区</td> <td>設備、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">103,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>大阪府堺市</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,086</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>設備、工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">334,108</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>販売管理システム</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">551,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.37%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	大阪市北区	設備、機械装置及び運搬具他	103,173	〃	大阪府堺市	リース資産	14,086	事業用資産	東京都中央区	設備、工具、器具及び備品他	334,108	美術品	〃	工具、器具及び備品	1,350	販売管理システム	〃	ソフトウェア	99,187	計	—	—	551,905	<p>※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が198,648千円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益は、建物及び土地196,355千円、工具、器具及び備品66,785千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物及び構築物3,795千円、設備26,738千円、機械装置及び運搬具1,439千円、工具、器具及び備品9,198千円及びその他18,296千円の除却によるものであります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>大阪市北区</td> <td>設備、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">18,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">194,456</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>宮城県利府町</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">177,454</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>京都市東山区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>販売管理システム</td> <td>東京都中央区</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">404,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.34%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	大阪市北区	設備、機械装置及び運搬具他	18,626	〃	群馬県伊勢崎市	〃	194,456	〃	宮城県利府町	〃	177,454	事業用資産	東京都中央区	機械装置及び運搬具	2,263	美術品	京都市東山区	工具、器具及び備品	1,300	販売管理システム	東京都中央区	ソフトウェア	10,260	計	—	—	404,360
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																										
映画劇場	大阪市北区	設備、機械装置及び運搬具他	103,173																																																										
〃	大阪府堺市	リース資産	14,086																																																										
事業用資産	東京都中央区	設備、工具、器具及び備品他	334,108																																																										
美術品	〃	工具、器具及び備品	1,350																																																										
販売管理システム	〃	ソフトウェア	99,187																																																										
計	—	—	551,905																																																										
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																										
映画劇場	大阪市北区	設備、機械装置及び運搬具他	18,626																																																										
〃	群馬県伊勢崎市	〃	194,456																																																										
〃	宮城県利府町	〃	177,454																																																										
事業用資産	東京都中央区	機械装置及び運搬具	2,263																																																										
美術品	京都市東山区	工具、器具及び備品	1,300																																																										
販売管理システム	東京都中央区	ソフトウェア	10,260																																																										
計	—	—	404,360																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,872,750	63,122	2,546	1,933,326
合計	1,872,750	63,122	2,546	1,933,326

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加63,122株は、単元未満株式の買取62,834株及び持分法適用会社の持分率動による増加288株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少2,546株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年 第3-1回新株予約権(スト ック・オプション)(注)	普通株式	168,000	—	10,000	158,000	26,905
	平成18年 第3-2回新株予約権(スト ック・オプション)(注)	普通株式	295,000	—	16,000	279,000	45,636
合計		—	463,000	—	26,000	437,000	72,542

(注) 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	374,227	3	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,783千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	374,047	利益剰余金	3	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,603千円であります。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	125,695,578	13,683,000	—	139,378,578
合計	125,695,578	13,683,000	—	139,378,578
自己株式				
普通株式（注）2,3	1,933,326	33,176	3,163	1,963,339
合計	1,933,326	33,176	3,163	1,963,339

(注) 1. 増加数の内訳は次の通りであります。

平成22年3月17日 有償第三者割当による増加 7,960,000株

平成22年6月30日 有償一般募集による増加 5,000,000株

平成22年7月13日 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による増加 723,000株

2. 自己株式（普通株式）の増加33,176株は、単元未満株式の買取32,950株及び持分法適用会社の持分率変動による増加226株によるものであります。

3. 自己株式（普通株式）の減少3,163株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年 第3－1回新株予約権（スト ック・オプション）（注）	普通株式	158,000	—	—	158,000	26,905
	平成18年 第3－2回新株予約権（スト ック・オプション）（注）	普通株式	279,000	—	5,000	274,000	44,807
合計		—	437,000	—	5,000	432,000	71,712

(注) 平成18年第3－2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	374,047	3	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,603千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	利益剰余金	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</div> 現金及び預金勘定 17,729,494千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 402,523千円 償還期間が3ヵ月以内の金銭信 託 800,949千円 現金及び現金同等物 <u>18,127,921千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</div> 現金及び預金勘定 16,044,506千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 354,589千円 償還期間が3ヵ月以内の金銭信 託 300,000千円 現金及び現金同等物 <u>15,989,916千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,158,580	26,474,322	6,930,685	5,667,569	93,231,158	—	93,231,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160,717	115,599	295,341	3,751,509	4,323,167	(4,323,167)	—
計	54,319,298	26,589,921	7,226,026	9,419,079	97,554,326	(4,323,167)	93,231,158
営業費用	54,617,034	23,528,345	4,023,286	8,959,820	91,128,486	(1,349,585)	89,778,901
営業利益又は営業損失(△)	△297,735	3,061,576	3,202,740	459,258	6,425,839	(2,973,581)	3,452,257
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	43,855,697	9,195,108	75,786,466	4,103,742	132,941,014	23,138,021	156,079,035
減価償却費	1,657,620	442,740	1,522,457	158,338	3,781,157	204,315	3,985,473
減損損失	550,555	—	—	—	550,555	1,350	551,905
資本的支出	2,140,815	219,254	1,916,535	104,875	4,381,480	43,604	4,425,085

当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,530,825	23,079,227	7,980,893	5,663,388	90,254,334	—	90,254,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,862	128,709	280,962	3,669,420	4,206,956	(4,206,956)	—
計	53,658,688	23,207,937	8,261,855	9,332,809	94,461,290	(4,206,956)	90,254,334
営業費用	52,911,732	22,360,010	4,142,293	8,782,172	88,196,208	(1,313,066)	86,883,142
営業利益	746,956	847,927	4,119,562	550,636	6,265,082	(2,893,890)	3,371,192
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	40,170,473	8,369,308	95,852,699	3,968,030	148,360,511	22,554,586	170,915,097
減価償却費	1,874,761	421,185	1,538,632	137,399	3,971,978	170,866	4,142,845
減損損失	403,060	—	—	—	403,060	1,300	404,360
資本的支出	743,883	233,621	10,474,472	97,156	11,549,133	23,572	11,572,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連……………映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇……………演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産……………保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 3,517,497千円

当連結会計年度 2,913,101千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	29,536,773千円
当連結会計年度	29,461,268千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
1株当たり純資産額 463円19銭	1株当たり純資産額 491円67銭
1株当たり当期純利益 5円78銭	1株当たり当期純利益 5円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	715,174	709,427
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	715,174	709,427
期中平均株式数（千株）	123,784	135,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 437個	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																														
<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>当社は、平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。その概要については、以下のとおりであります。</p> <p>1. 募集の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式7,960,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき金771円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>6,137,160千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき金386円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>3,072,560千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 募集又は割当方法</td> <td>第三者割当の方法によります。</td> </tr> <tr> <td>(7) 申込期日</td> <td>平成22年3月16日</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込期日</td> <td>平成22年3月17日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び割当株数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>清水建設(株)</td> <td>普通株式 1,940,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)ミルックス</td> <td>普通株式 1,550,000株</td> </tr> <tr> <td>東京電力(株)</td> <td>普通株式 1,290,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)関電工</td> <td>普通株式 640,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)九電工</td> <td>普通株式 640,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)小泉</td> <td>普通株式 640,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>普通株式 500,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)オリエンタルランド</td> <td>普通株式 380,000株</td> </tr> <tr> <td>学校法人文化学園</td> <td>普通株式 380,000株</td> </tr> </table> <p>2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期</p> <p>(1) 調達する資金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>6,137,160千円</td> </tr> <tr> <td>発行諸費用の概算額</td> <td>41,190千円</td> </tr> <tr> <td>差引手取概算額</td> <td>6,095,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 調達する資金の具体的な用途</p> <p>具体的な用途 金額及び支出予定時期</p> <p>①歌舞伎座の建替え計画における事業資金調達のための子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社への出資</p> <table border="0"> <tr> <td>5,000,000千円</td> <td>平成22年3月</td> </tr> </table> <p>②新築する歌舞伎座内の舞台機構を含めた設備資金</p> <table border="0"> <tr> <td>1,095,970千円</td> <td>平成22年3月から平成25年2月</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株	(2) 発行価額	1株につき金771円	(3) 発行価額の総額	6,137,160千円	(4) 資本組入額	1株につき金386円	(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円	(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。	(7) 申込期日	平成22年3月16日	(8) 払込期日	平成22年3月17日	(9) 割当先及び割当株数		清水建設(株)	普通株式 1,940,000株	(株)ミルックス	普通株式 1,550,000株	東京電力(株)	普通株式 1,290,000株	(株)関電工	普通株式 640,000株	(株)九電工	普通株式 640,000株	(株)小泉	普通株式 640,000株	(株)三井住友銀行	普通株式 500,000株	(株)オリエンタルランド	普通株式 380,000株	学校法人文化学園	普通株式 380,000株	払込金額の総額	6,137,160千円	発行諸費用の概算額	41,190千円	差引手取概算額	6,095,970千円	5,000,000千円	平成22年3月	1,095,970千円	平成22年3月から平成25年2月	<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において承認されたとおり、当社を分割会社、当社の完全子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割(吸収分割)を行いました。当該吸収分割の概要は次の通りです。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合企業の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ(以下「SMT」)</p> <p>(2) 被結合企業の名称 松竹(株)(当社)</p> <p>(3) 被結合企業の対象となった事業内容 当社の映画興行事業</p> <p>(4) 企業結合日 平成23年3月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(7) 取引の目的を含む取引概要 当企業グループでは、当社、SMT等において映画興行事業(シネマコンプレックス等の劇場経営)を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割いたしました。これにより、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図ります。今後、当企業グループの映画興行事業は、厳しさを増す事業環境において更なるプレゼンスの向上を目指します。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>
(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株																																														
(2) 発行価額	1株につき金771円																																														
(3) 発行価額の総額	6,137,160千円																																														
(4) 資本組入額	1株につき金386円																																														
(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円																																														
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。																																														
(7) 申込期日	平成22年3月16日																																														
(8) 払込期日	平成22年3月17日																																														
(9) 割当先及び割当株数																																															
清水建設(株)	普通株式 1,940,000株																																														
(株)ミルックス	普通株式 1,550,000株																																														
東京電力(株)	普通株式 1,290,000株																																														
(株)関電工	普通株式 640,000株																																														
(株)九電工	普通株式 640,000株																																														
(株)小泉	普通株式 640,000株																																														
(株)三井住友銀行	普通株式 500,000株																																														
(株)オリエンタルランド	普通株式 380,000株																																														
学校法人文化学園	普通株式 380,000株																																														
払込金額の総額	6,137,160千円																																														
発行諸費用の概算額	41,190千円																																														
差引手取概算額	6,095,970千円																																														
5,000,000千円	平成22年3月																																														
1,095,970千円	平成22年3月から平成25年2月																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(特定子会社の異動)</p> <p>歌舞伎座の建替え計画におけるオフィスビル部分の建設及び賃貸事業を行うため、KSビルキャピタル特定目的会社に対し、平成22年3月18日付で5,000,000千円を出資いたしました。</p> <p>これに伴い、優先出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>1. KSビルキャピタル特定目的会社の概要</p> <p>(1) 名称 KSビルキャピタル特定目的会社</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区内神田一丁目6番3号6階 あすな会計事務所内</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役 中垣 光博</p> <p>(4) 設立年月日 平成21年12月22日</p> <p>(5) 優先出資の額 5,000,000千円 (当社 100%)</p> <p>(6) 決算期 2月</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務</p> <p>(2) その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する業務</p> <p>(社債の発行)</p> <p>子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、平成22年3月24日付で劣後特定社債総額引受契約を締結し、当契約に基づき下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 10,000,000千円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(3) 発行年月日 平成22年3月30日</p> <p>(4) 償還期限 平成31年2月28日</p> <p>(5) 資金用途 歌舞伎座建替えに係る工事等関連諸費用</p> <p>(6) 財務制限条項 ①DSCR (デット・サービス・カバレッジ・レシオ) 基準日におけるDSCRが1.1を下回ったとき</p> <p>②LTV (ローン・トゥ・バリュー) 基準日におけるLTVが90%を上回ったとき</p>	<p>(東日本大震災による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当企業グループの劇場の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、設備、工具、器具及び備品等並びに商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難ですが、固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費用の発生が見込まれます。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(重要な契約の締結)</p> <p>1. 当社、子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社及び持分法適用関連会社である㈱歌舞伎座は東京都中央区銀座の土地について一般定期借地権の設定契約を平成22年3月10日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約内容 一般定期借地権の設定</p> <p>(2) 契約者 松竹㈱、KSビルキャピタル特定目的会社、㈱歌舞伎座</p> <p>(3) 契約期間 平成22年3月30日より53年間</p> <p>(4) 土地面積 6,800.11㎡</p> <p>2. 子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は歌舞伎座建替えに関する事項について、オフィスビル部分建築に係る工事請負契約及び設計監理委託業務契約を平成22年3月10日付及び3月24日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約先 清水建設㈱、㈱三菱地所設計、 ㈱隈研吾建築都市設計事務所</p> <p>(2) 工事場所 東京都中央区銀座</p> <p>(3) 工期 着工 平成22年10月1日 竣工 平成25年2月28日</p> <p>(4) 契約金額 22,463,700千円(税込)</p> <p>3. 子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、平成22年3月24日付で責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を下記のとおり締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 歌舞伎座建替えに係る工事等関連諸費用</p> <p>(2) 借入先 金融機関9行</p> <p>(3) 借入金額 25,000,000千円</p> <p>(4) 返済条件 期日一括返済</p> <p>(5) 借入実行予定日</p> <p style="padding-left: 20px;">第1回 平成23年3月末日 7,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">第2回 平成24年6月末日 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">第3回 平成25年2月末日 15,000,000千円</p> <p>(6) 返済期限 平成27年3月31日</p> <p>(7) 担保 契約名称 借地権転賃権設定契約、債権質権設定契約、土地転抵当権設定契約、引渡請求権等転賃権設定契約</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産 借地権、債権</p> <p>(8) 財務制限条項 ①DSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)基準日におけるDSCRが1.1を下回ったとき</p> <p style="padding-left: 40px;">②LTV(ローン・トゥ・バリュー)基準日におけるLTVが90%を上回ったとき</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,560,379	11,638,689
売掛金	5,393,859	3,934,091
商品及び製品	972,888	466,132
仕掛品	627,505	412,081
原材料及び貯蔵品	18,598	13,266
前渡金	746,499	515,593
前払費用	223,247	190,438
繰延税金資産	437,154	455,252
短期貸付金	23,095	23,119
関係会社短期貸付金	36,600	36,600
立替金	250,762	681,192
未収入金	768,211	765,885
未収消費税等	—	190,470
その他	276,064	292,094
貸倒引当金	△19,964	△17,825
流動資産合計	23,314,902	19,597,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,220,892	33,234,556
減価償却累計額	△11,236,297	△11,784,677
建物(純額)	19,984,595	21,449,878
設備	17,572,252	18,031,930
減価償却累計額	△10,635,347	△10,797,392
設備(純額)	6,936,905	7,234,538
構築物	319,956	391,368
減価償却累計額	△202,610	△215,127
構築物(純額)	117,346	176,241
機械及び装置	4,840,505	4,363,800
減価償却累計額	△4,224,460	△3,814,314
機械及び装置(純額)	616,045	549,486
車両運搬具	8,487	4,165
減価償却累計額	△7,977	△4,084
車両運搬具(純額)	510	81
工具、器具及び備品	3,882,632	3,545,981
減価償却累計額	△2,820,061	△2,759,207
工具、器具及び備品(純額)	1,062,570	786,773
土地	22,563,413	23,219,878
リース資産	90,966	160,304
減価償却累計額	△9,508	△36,938
リース資産(純額)	81,458	123,365
建設仮勘定	1,696,513	410,728
有形固定資産合計	53,059,358	53,950,972
無形固定資産		
のれん	13,095	10,238
借地権	974,866	974,866
商標権	16,227	16,314
ソフトウェア	99,062	209,249
その他	19,656	—
無形固定資産合計	1,122,907	1,210,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,007,370	9,995,141
関係会社株式	12,751,176	12,767,340
その他の関係会社有価証券	—	10,000,000
関係会社出資金	5,267,425	5,267,425
長期貸付金	1,230,595	1,207,475
関係会社長期貸付金	3,534,350	4,413,142
長期前払費用	146,499	174,156
差入保証金	4,446,920	4,215,036
その他	605,407	564,365
貸倒引当金	△298,113	△302,905
投資損失引当金	△1,640,879	△1,640,879
投資その他の資産合計	35,050,752	46,660,297
固定資産合計	89,233,018	101,821,938
繰延資産		
株式交付費	—	41,974
繰延資産合計	—	41,974
資産合計	112,547,921	121,460,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,487,557	5,256,796
短期借入金	1,700,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,327,232	7,332,232
1年内償還予定の社債	1,300,000	—
リース債務	35,501	48,543
未払金	1,697,195	1,960,533
未払費用	651,076	508,737
未払事業所税	55,750	51,099
未払法人税等	97,902	116,498
前受金	1,477,642	742,722
預り金	604,870	470,230
賞与引当金	312,051	311,060
設備関係未払金	153,015	344,110
リース資産減損勘定	2,881	2,435
その他	608,405	262,983
流動負債合計	17,511,082	17,507,982
固定負債		
社債	—	1,100,000
長期借入金	28,591,903	24,892,471
関係会社長期借入金	2,278,700	2,135,900
リース債務	123,180	136,460
繰延税金負債	757,129	1,233,640
退職給付引当金	402,056	528,937
役員退職慰労引当金	462,862	482,362
長期リース資産減損勘定	6,859	4,424
受入保証金	4,982,782	4,730,850
その他	361,666	1,125,909
固定負債合計	37,967,141	36,370,957
負債合計	55,478,223	53,878,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金	23,068,561	27,935,563
その他資本剰余金	1,993,769	1,993,559
資本剰余金合計	25,062,331	29,929,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,596,763	3,554,778
繰越利益剰余金	938,551	1,573,889
利益剰余金合計	4,535,315	5,128,668
自己株式	△772,559	△790,701
株主資本合計	56,968,781	67,285,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,373	224,598
評価・換算差額等合計	28,373	224,598
新株予約権	72,542	71,712
純資産合計	57,069,697	67,582,057
負債純資産合計	112,547,921	121,460,997

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	61,127,494	55,749,262
売上原価	37,675,493	33,871,373
売上総利益	23,452,001	21,877,889
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,171,089	3,012,614
手数料	1,025,100	808,937
光熱費	490,649	454,905
地代家賃	1,494,040	1,356,872
従業員給料	5,445,338	5,233,125
退職給付費用	414,026	443,333
役員退職慰労引当金繰入額	50,212	45,900
減価償却費	1,385,815	1,334,236
事業所税	55,750	51,101
租税公課	454,409	482,443
業務委託費	2,258,621	2,377,565
賞与引当金繰入額	295,535	293,506
その他の経費	3,884,424	3,720,399
販売費及び一般管理費合計	21,425,013	19,614,942
営業利益	2,026,987	2,262,947
営業外収益		
受取利息	29,863	63,288
受取配当金	260,085	215,770
雑収入	196,661	246,864
営業外収益合計	486,610	525,924
営業外費用		
支払利息	653,977	623,521
社債利息	15,870	9,996
株式交付費償却	2,442	17,019
社債発行費償却	—	22,072
雑支出	132,516	176,339
営業外費用合計	804,807	848,949
経常利益	1,708,791	1,939,921
特別利益		
固定資産売却益	—	163,746
投資有価証券売却益	—	17,723
貸倒引当金戻入額	354,375	89,127
補助金収入	111,899	—
特別利益合計	466,274	270,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	208,000	42,467
固定資産臨時償却費	229,763	—
投資有価証券評価損	12,179	283,908
劇場閉鎖損失	—	135,000
環境対策費	—	119,363
関係会社整理損	—	84,552
関係会社貸倒引当金繰入額	—	95,392
関係会社株式評価損	289,050	100,000
減損損失	285,260	32,449
特別損失合計	1,024,254	893,133
税引前当期純利益	1,150,811	1,317,385
法人税、住民税及び事業税	26,262	26,193
法人税等調整額	638,171	323,791
法人税等合計	664,433	349,985
当期純利益	486,377	967,400

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,143,695	28,143,695
当期変動額		
新株の発行	—	4,874,961
当期変動額合計	—	4,874,961
当期末残高	28,143,695	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,068,561	23,068,561
当期変動額		
新株の発行	—	4,867,001
当期変動額合計	—	4,867,001
当期末残高	23,068,561	27,935,563
その他資本剰余金		
前期末残高	1,993,750	1,993,769
当期変動額		
自己株式の処分	18	△209
当期変動額合計	18	△209
当期末残高	1,993,769	1,993,559
資本剰余金合計		
前期末残高	25,062,312	25,062,331
当期変動額		
新株の発行	—	4,867,001
自己株式の処分	18	△209
当期変動額合計	18	4,866,791
当期末残高	25,062,331	29,929,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,638,748	3,596,763
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△41,984	△41,984
当期変動額合計	△41,984	△41,984
当期末残高	3,596,763	3,554,778
繰越利益剰余金		
前期末残高	784,417	938,551
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	41,984	41,984
剰余金の配当	△374,227	△374,047
当期純利益	486,377	967,400
当期変動額合計	154,134	635,338
当期末残高	938,551	1,573,889
利益剰余金合計		
前期末残高	4,423,165	4,535,315
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△374,227	△374,047
当期純利益	486,377	967,400
当期変動額合計	112,149	593,353
当期末残高	4,535,315	5,128,668

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△727,361	△772,559
当期変動額		
自己株式の取得	△47,138	△20,552
自己株式の処分	1,939	2,411
当期変動額合計	△45,198	△18,141
当期末残高	△772,559	△790,701
株主資本合計		
前期末残高	56,901,811	56,968,781
当期変動額		
新株の発行	—	9,741,963
剰余金の配当	△374,227	△374,047
当期純利益	486,377	967,400
自己株式の取得	△47,138	△20,552
自己株式の処分	1,958	2,201
当期変動額合計	66,970	10,316,965
当期末残高	56,968,781	67,285,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△199,681	28,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,055	196,224
当期変動額合計	228,055	196,224
当期末残高	28,373	224,598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△199,681	28,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,055	196,224
当期変動額合計	228,055	196,224
当期末残高	28,373	224,598
新株予約権		
前期末残高	77,522	72,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,980	△830
当期変動額合計	△4,980	△830
当期末残高	72,542	71,712
純資産合計		
前期末残高	56,779,651	57,069,697
当期変動額		
新株の発行	—	9,741,963
剰余金の配当	△374,227	△374,047
当期純利益	486,377	967,400
自己株式の取得	△47,138	△20,552
自己株式の処分	1,958	2,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,075	195,394
当期変動額合計	290,045	10,512,359
当期末残高	57,069,697	67,582,057

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																										
<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>当社は、平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。その概要については、以下のとおりであります。</p> <p>1. 募集の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">(1) 発行新株式数</td><td style="width: 15%;">普通株式7,960,000株</td></tr> <tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき金771円</td></tr> <tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td>6,137,160千円</td></tr> <tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき金386円</td></tr> <tr><td>(5) 資本組入額の総額</td><td>3,072,560千円</td></tr> <tr><td>(6) 募集又は割当方法</td><td>第三者割当の方法によります。</td></tr> <tr><td>(7) 申込期日</td><td>平成22年3月16日</td></tr> <tr><td>(8) 払込期日</td><td>平成22年3月17日</td></tr> <tr><td>(9) 割当先及び割当株数</td><td></td></tr> <tr><td>清水建設(株)</td><td>普通株式 1,940,000株</td></tr> <tr><td>(株)ミルックス</td><td>普通株式 1,550,000株</td></tr> <tr><td>東京電力(株)</td><td>普通株式 1,290,000株</td></tr> <tr><td>(株)関電工</td><td>普通株式 640,000株</td></tr> <tr><td>(株)九電工</td><td>普通株式 640,000株</td></tr> <tr><td>(株)小泉</td><td>普通株式 640,000株</td></tr> <tr><td>(株)三井住友銀行</td><td>普通株式 500,000株</td></tr> <tr><td>(株)オリエンタルランド</td><td>普通株式 380,000株</td></tr> <tr><td>学校法人文化学園</td><td>普通株式 380,000株</td></tr> </table> <p>2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期</p> <p>(1) 調達する資金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">払込金額の総額</td><td style="width: 15%;">6,137,160千円</td></tr> <tr><td>発行諸費用の概算額</td><td>41,190千円</td></tr> <tr><td>差引手取概算額</td><td>6,095,970千円</td></tr> </table> <p>(2) 調達する資金の具体的な用途</p> <p>具体的な用途 金額及び支出予定時期</p> <p>①歌舞伎座の建替え計画における事業資金調達のための子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社への出資 5,000,000千円 平成22年3月</p> <p>②新築する歌舞伎座内の舞台機構を含めた設備資金 1,095,970千円 平成22年3月から平成25年2月</p>	(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株	(2) 発行価額	1株につき金771円	(3) 発行価額の総額	6,137,160千円	(4) 資本組入額	1株につき金386円	(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円	(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。	(7) 申込期日	平成22年3月16日	(8) 払込期日	平成22年3月17日	(9) 割当先及び割当株数		清水建設(株)	普通株式 1,940,000株	(株)ミルックス	普通株式 1,550,000株	東京電力(株)	普通株式 1,290,000株	(株)関電工	普通株式 640,000株	(株)九電工	普通株式 640,000株	(株)小泉	普通株式 640,000株	(株)三井住友銀行	普通株式 500,000株	(株)オリエンタルランド	普通株式 380,000株	学校法人文化学園	普通株式 380,000株	払込金額の総額	6,137,160千円	発行諸費用の概算額	41,190千円	差引手取概算額	6,095,970千円	<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において承認されたとおり、当社を分割会社、当社の完全子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割(吸収分割)を行いました。当該吸収分割の概要は次の通りです。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合企業の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ(以下「SMT」)</p> <p>(2) 被結合企業の名称 松竹(株)(当社)</p> <p>(3) 被結合企業の対象となった事業内容 当社の映画興行事業</p> <p>(4) 企業結合日 平成23年3月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(7) 取引の目的を含む取引概要 当企業グループでは、当社、SMT等において映画興行事業(シネマコンプレックス等の劇場経営)を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割いたしました。これにより、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図ります。今後、当企業グループの映画興行事業は、厳しさを増す事業環境において更なるプレゼンスの向上を目指します。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>
(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株																																										
(2) 発行価額	1株につき金771円																																										
(3) 発行価額の総額	6,137,160千円																																										
(4) 資本組入額	1株につき金386円																																										
(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円																																										
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。																																										
(7) 申込期日	平成22年3月16日																																										
(8) 払込期日	平成22年3月17日																																										
(9) 割当先及び割当株数																																											
清水建設(株)	普通株式 1,940,000株																																										
(株)ミルックス	普通株式 1,550,000株																																										
東京電力(株)	普通株式 1,290,000株																																										
(株)関電工	普通株式 640,000株																																										
(株)九電工	普通株式 640,000株																																										
(株)小泉	普通株式 640,000株																																										
(株)三井住友銀行	普通株式 500,000株																																										
(株)オリエンタルランド	普通株式 380,000株																																										
学校法人文化学園	普通株式 380,000株																																										
払込金額の総額	6,137,160千円																																										
発行諸費用の概算額	41,190千円																																										
差引手取概算額	6,095,970千円																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(特定子会社の異動)</p> <p>当社は、歌舞伎座の建替え計画におけるオフィスビル部分の建設及び賃貸事業を行うため、KSビルキャピタル特定目的会社に対し、平成22年3月18日付で5,000,000千円を出資いたしました。</p> <p>これに伴い、優先出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>1. KSビルキャピタル特定目的会社の概要</p> <p>(1) 名称 KSビルキャピタル特定目的会社</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区内神田一丁目6番3号6階 あすな会計事務所内</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役 中垣 光博</p> <p>(4) 設立年月日 平成21年12月22日</p> <p>(5) 優先出資の額 5,000,000千円(当社 100%)</p> <p>(6) 決算期 2月</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務</p> <p>(2) その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する業務</p> <p>(重要な契約の締結)</p> <p>当社、子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社及び持分法適用関連会社である㈱歌舞伎座は東京都中央区銀座の土地について一般定期借地権の設定契約を平成22年3月10日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約内容 一般定期借地権の設定</p> <p>(2) 契約者 松竹㈱、KSビルキャピタル特定目的会社、㈱歌舞伎座</p> <p>(3) 契約期間 平成22年3月30日より53年間</p> <p>(4) 土地面積 6,800.11㎡</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。